

■主要指標の動き■ 2024年10月18日時点(1週間前=10月11日、3ヵ月前=7月18日、6ヵ月前=4月18日、1年前=2023年10月18日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 23年末比. Rows include World (世界), Japan (日本), USA (米国), Europe (欧州), and Asia (アジア).

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 23年末比. Rows include Emerging Markets (中南米), Bonds (債券), and Commodities (商品など).

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 週間, 3ヵ月, 6ヵ月, 1年, 23年末比. Rows include North America (北米), Europe (欧州), Asia (アジア), and South America (中南米).

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月14日(月)	○	中国	不動産セクターに支援を講じる方針や、国債発行の大幅増加方針が示される 財務相は12日の会見で、地方政府が特別債を活用し、売れ残り住宅を買い取ることを認めるとしたほか、国債発行を大幅に増やし、低所得者への補助金支給や国有銀行の資本補充に充て、経済成長の回復を支える意向を示した。14日には、香港株式が反落したが、中国本土株式は大きく反発した。また、景気刺激に向けた財政措置の一環として、向こう3年間で6兆元の超長期特別国債が発行される可能性があるとして一部で報じられた。
			米企業の7-9月期決算発表への期待が高まる 欧州では、中国財務相の会見は期待外れとして、高級ブランド銘柄や資源株などが売られた。ただし、中国での超長期特別国債発行についての報道を受けての期待や、米国での流れを受けてテクノロジー株が買われたこともあり、株式相場は上昇した。米国では、前週末発表の大手金融機関の7-9月期決算が相次いで市場予想を上回ったことを受け、本格化する決算発表への期待が高まり、ハイテク株などをけん引役に株式相場が続伸した。なお、祝日のため、債券・為替市場は休場だった。原油先物は、OPEC(石油輸出国機構)が世界の石油需要見通しを3ヵ月連続で下方修正したことを受けて下落した。
15日(火)	×	中国	人民元、対ドルで約1ヵ月ぶりの安値 14日発表の9月の貿易統計(ドルベース)で、輸出は前年同月比+2.4%、輸入も+0.3%と、ともに予想を下回った。15日には、人民元が売られ、対ドルで約1ヵ月ぶりの安値をつけた。また、人民元安や景気への懸念などから、中国本土・香港株式が下落した。
			欧米
16日(水)	○	欧米	中国当局、不動産業界の発展促進に焦点を当てた会見を17日に開催 中国では15日、不動産業界の安定的で健全な発展の促進に焦点を当てた会見を住宅都市農村建設省などが17日に開くと発表された。16日には、中国本土株式がかかるうじて反発したが、香港株式は小幅ながら続落した。なお、香港では、消費の促進に向け、政府が住宅ローン規制の緩和や酒税の引き下げなどを発表した。また、日本や台湾、韓国で半導体関連株が売られるなど、アジアの他の市場では総じて株安となった。
			英消費者物価指数は予想を下回る、米国では大手投資銀行の決算が好感される 英国では、9月の消費者物価指数が全体で前年同月比+1.7%と、2021年4月以来の2%割れとなったことなどから、利下げ観測が強まった。米国では、9月の輸入物価指数が予想を下回り、前月比、前年同月比ともマイナスとなった。英国だけでなくユーロ圏でも利下げ観測が強まったほか、米国でも利下げ観測が裏付けられたとの見方が拡がり、欧米の国債利回りが低下した。外国為替市場では、ポンドやユーロが売られた一方、ドルが買われた。また、フランスで前日、高級ブランド大手の中核事業の7-9月期売上高が2020年4-6月期以来の前年同期比減になったと発表された。中国での需要低迷などが影響した。16日には、英国では利下げ観測を背景に株高となったが、独・仏などでは高級ブランド(右上に続く)

16日(水)			(左下より続く) 銘柄やテクノロジー株が売られ、株式相場は続落した。米国では、大手投資銀行の7-9月期決算が市場予想を上回ったことを受け、金融株が買われたほか、米景気の軟着陸観測を背景に景気敏感株や中小型株なども買われ、株式相場が反発した。
17日(木)	×	アジア	中国、不動産業界に関する発表は市場の期待を下回る 中国では、住宅の引き渡しを確実にすべく、未完成の住宅プロジェクト向けの融資支援規模を4兆元へとほぼ倍増させることが発表された。しかし、発表内容は市場の期待を下回り、中国本土・香港株式は下落した。一方、台湾の半導体受託製造大手は、市場予想を上回る7-9月期利益や、2024年の増収見通しの引き上げを発表した。また、日本では、連合が2025年の春闘でも賃上げ目標を5%以上とする方針を固めたことと報じられたほか、円安もあり、日銀による追加利上げ観測が強まり、国債利回りが上昇した。
			○
18日(金)	○	米国	小売売上高は予想以上、新規失業保険申請件数は予想外の減少 9月の小売売上高は、全体で前月比+0.4%、コアでは+0.7%と、ともに予想を上回った。12日までの週の新規失業保険申請件数は予想に反して減少(改善)した。また、10月のフィデリティ連銀景気指数は前月比+8.6ポイントの10.3だった。一方、9月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と、予想以上に落ち込んだ。経済指標が総じて予想よりも堅調な内容となったことを受け、国債利回りが上昇した。株式市場でも、消費関連株や景気敏感株の一角が買われたほか、半導体株も買われ、ニューヨークダウ工業株30種が続伸した。外国為替市場ではドルが買われ、ドルインデックスが一時、8月初め以来の高値をつけた。一方、円相場は150円台に下落し、一時、150円32銭近辺と、8月初め以来の安値をつけた。
			○
	○	欧米	国債利回りが低下 ユーロ圏では、前日のECB理事会で一部の参加者が景気抑制的な政策を維持する方針の取り下げを求めたと報じられた。米国では、9月の住宅着工件数、建設許可件数がともに前月比マイナスとなった。欧米の国債利回りが低下した。ユーロ圏や米国の株式相場はハイテク株などにけん引されて上昇し、独DAX、米ニューヨークダウ工業株30種、S&P500の各指数が最高値を更新した。外国為替市場では、中国株式の上昇などに伴う投資家のリスク志向の高まりなどを背景にドルが反落した一方、円相場は149円台に上昇した。原油先物は、中国経済の減速が意識されたことなどから下落した。

■今週の主な注目点■

米国では、9月の中古住宅販売件数(23日)、同月の新築住宅販売件数(24日)が発表されるほか、FRB(連邦準備制度理事会)理事、地区連銀総裁による挨拶や講演が予定されている。ユーロ圏では、10月のPMI(購買担当者指数)の発表(24日)が予定されている。日本では、日銀の植田総裁の講演(23日)が予定されているほか、企業の決算発表が本格化する。また、衆院選の投開票が27日に行なわれる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)